

平成28年度第1回北海道総合開発委員会 議事録

日時：平成28年7月12日（火）15：00～16：40

場所：KKRホテル札幌 3階 鳳凰

出席者

【委員等】 山口委員 三輪委員 山本委員 内田委員 出村委員 長瀬委員 武田委員
畠山委員 加藤委員 大賀委員 中村委員 高橋委員 能登委員
佐藤参与 安立参与 佐野参与 土田参与 北参与 18名出席

【北海道】 山谷副知事 窪田総合政策部長 岸計画推進担当局長 石川計画推進課長
榎地域戦略課長 中村地域創生担当課長

（岸計画推進担当局長）

ただ今から、平成28年度第1回北海道総合開発委員会を開会いたします。本日の進行を務めます、計画推進担当局長の岸です。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、はじめに、山谷副知事よりご挨拶申し上げます。

（山谷副知事）

皆様、ご苦労様でございます。本年度はじめての北海道総合開発委員会の開会に当たり、一言、ご挨拶を申し上げます。皆様には、本委員会の委員・参与への就任を快くお引き受けをいただきますとともに、日ごろより、道政の推進に様々なお立場でご協力を賜り、この場をお借りして、厚く御礼を申し上げます。本日は、大変お忙しい中、ご出席をいただき、心より感謝を申し上げます。

さて、本年の4月から、今後10年間にわたり道が進めるべき政策の基本的な方向を総合的に示す新しい北海道総合計画がスタートをいたしましたところでございます。この計画の策定に当たりましては、委員・参与の皆様にご審議をいただき、この場をお借りして、改めて感謝を申し上げたいと存じます。

新しい総合計画の推進に当たりましては、本委員会からご提言をいただいた、わかりやすい広報活動の積極的な推進、計画の実効性の確保、経済社会情勢の変化への柔軟な対応などに十分留意し、本道が抱える喫緊の課題であります人口減少問題や強靱化などへの対応をはじめ、食や観光といった北海道の多様な価値と強みを活かしながら、計画に掲げる『輝きつづける北海道』の実現に向け、全力で取り組んでまいりたいと考えております。本日の会議では、今年度に入りましてからの様々な取組について、ご説明をさせていただくことになろうかと思っております。

最後になりますが、委員・参与の皆様には、今後の総合計画の推進に当たり、それぞれのご専門のお立場から忌憚のないご意見を頂戴し、お力添えを賜るよう、改めてお願いを申し上げます。

開会に当たってのご挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしく願いをいたします。

(岸計画推進担当局長)

本日の会議でございますけれども、報道関係者を含めまして公開して開催させていただきます。また、議事録につきましては、後日、道庁のホームページで発言者のお名前入りで公開させていただきます。ご了解願います。

次に、本日の会議資料ですが、会議次第、配席図、出席者名簿のほか、会議次第の下の枠内に記載している資料をお手元に配付してございます。お手元がない場合は、事務局までお申し付けくださいますよう、お願いいたします。

次に、議事に入ります前に、4月から本委員会が新しい体制になりました。委員・参与の方々をご紹介させていただきます。ご着席の順に、再任の方も含めて、ご紹介させていただきます。

まずは、委員の皆様でございますけれども、北海道大学総長の山口佳三委員でございます。

工房GOLD・WINGS代表の三輪美子委員でございます。公募委員でございます。

北海道大学大学院情報科学研究科教授の山本強委員でございます。

北海道農業協同組合中央会副会長の内田和幸委員でございます。

日本労働組合総連合会北海道連合会会長の出村良平委員でございます。

一般社団法人北海道医師会会長の長瀬清委員でございます。

北海道認知症グループホーム協会顧問の武田純子委員でございます。

釧路消費者協会会長の畠山京子委員でございます。

特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター理事の加藤知美委員でございます。

北海道教育大学教育学部札幌校准教授の大賀京子委員でございます。

環境カウンセラーの中村恵子委員でございます。

北見工業大学社会環境工学科教授の高橋清委員でございます。

富良野市長の能登芳昭委員でございます。新任でございます。

続きまして、参与の皆様をご紹介させていただきます。

道北地域から、株式会社エフエムもえる代表取締役の佐藤太紀参与でございます。

道南地域から、函館市公式観光情報サイト「はこぶら」編集長の安立真由美参与でございます。

釧路・根室地域から、釧路公立大学地域経済研究センター長・教授の佐野修久参与でございます。

オホーツク地域から、株式会社知床エゾシカファーム代表取締役専務の土田好起参与でございます。

道央広域地域から、北海道大学大学院情報科学研究科教授の北裕幸参与でございます。

なお、本日欠席されておりますが、

北海道経済連合会常務理事の小林良輔様に、委員に就任いただいております。新任でございます。

また、公益社団法人北海道観光振興機構会長の堰八義博様に、委員に就任いただいております。新任でございます。

また、十勝地域から、株式会社グロッシー代表取締役の北村貴様に、参与に就任いただいております。

以上、委員・参与の皆様をご紹介させていただきました。本日の会議につきましては、委員定数15名のうち、過半数を超える13名が出席されておりますので、委員会が成立していることをご報告申し上げます。

それでは、議事に入らせていただきますが、本日の委員会は、新しい体制となりまして最初の委員会ですので、委員長、副委員長が選任されるまでの間、山谷副知事が進行を務めさせていただきます。副知事、どうぞよろしく願いいたします。

(山谷副知事)

それでは、議事を進めてまいりたいと存じます。どうぞよろしく願いをいたします。

まず、最初の議題であります、「委員長、副委員長の選出」でございます。お手元に参考資料として「北海道総合開発委員会条例」及び「同施行規則」をお配りしております。何枚目か後かと思いますが、ご覧をいただきたいと存じます。条例第4条第2項により、委員長、副委員長は互選によると定められております。いかが致しましょうか。お諮りをいたしたいと存じます。

発言なし

特にご発言なければ、事務局提案ということでよろしいでしょうか。

異議なしの声

ありがとうございます。それでは、事務局から案を出させていただきたいと存じます。前回に続きまして、委員長を山口委員、副委員長を内田委員にお願いしたいと考えておりますが、いかがでございましょうか。

異議なしの声

ありがとうございます。ご賛同をいただきましたので、委員長を山口委員、副委員長を内田委員にお願いすることといたします。それでは、山口委員は委員長席にお移り願います。

それでは、ここからの議事の進行は山口委員長にお願いいたしたいと存じます。山口委員長、どうぞよろしく願いいたします。

(山口委員長)

ただいま、委員長を仰せつかりました山口でございます。内田副委員長をはじめ、委員・参

与の皆様のお力添えをいただきながら、この委員会を円滑に運営してまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

本委員会は、新しい総合計画の着実な推進を図っていくため、めざす姿の実現や計画全体の推進状況などを点検・評価する重要な役割を担っているところでございます。また、知事の附属機関として、引き続き、十分機能していけるよう、委員長として努力してまいりたいと考えております。

委員・参与の皆様には、これまでのご経験や知識を活かしながら、様々な角度から、積極的なご意見やご提言をいただくなど、ご尽力を賜りたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上、簡単ではございますが、就任に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。それでは、引き続きまして、内田副委員長より、ご挨拶をお願いいたします。

(内田副委員長)

ただいま、副委員長を仰せつかりました内田でございます。山口委員長の方からお話がありましたとおり、当委員会が果たす役割は、極めて重要なものと考えているところであります。委員長をしっかりと補佐いたしまして、当委員会の円滑な運営に努めてまいりたいと考えております。そして、また、委員・参与の皆様のご指導とご協力の程を、よろしくお願い申し上げます。簡単でありますけれども、就任のご挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

(山口委員長)

それでは、早速、議事を進めさせていただきます。議事の2つ目「新しい総合計画の推進」について、まず、事務局から説明をお願いします。

(石川計画推進課長)

4月から総合計画を担当しております石川でございます。どうぞよろしくお願いいたします。大変恐縮でございますけれども、座って説明をさせていただきます。

それでは、新しい総合計画の推進についてでございますけれども、資料の2をご覧くださいと存じます。まず1ページ目の、推進体制についてでございますが、計画の着実かつ効果的な推進に当たりまして、振興局を含めた全庁横断的な推進体制として、資料の中心に記載してございます、知事をトップとする「総合計画推進本部」を設置したところでございます。この「推進本部」は、左側の重点戦略計画の推進を担う「創生協議会」や「強靱化推進本部」、また、右側の地域計画の推進を担う「地域づくり推進本部」と連携を図り、実効性の高い政策の推進や、施策・事業の効果的・効率的な展開を担うこととしているところでございます。資料

の下段に記載しております、北海道総合開発委員会におきましては、計画の推進状況について、点検・評価を行っていただくこととしてございまして、計画の「めざす姿」の実現をはじめ、計画全体の推進状況、政策の課題や展開方向などを検証いただくこととしているところでございます。

次に、資料の2ページをご覧くださいと存じます。計画の推進の仕組みでございますけれども、外側の矢印が、総合計画と関連する計画の「中期的サイクル」、内側の矢印が、計画に沿った具体的な施策や事業の毎年度のサイクルとなっているところでございます。計画の推進に当たりましては、内側のPDCAサイクルに基づき、まず、左上のPlanとして、毎年度の施策や事業の計画を年度初めに設定した上で、右上のDoとして、重点的な政策やプロジェクトを効果的に推進します。7月～11月には、右下のCheckとして、政策評価を実施し、指標の進捗状況や取組の成果、今後の方向などを点検・検証し、左下のActionとして、次年度の予算や組織機構へ反映するなど、必要な改善に結び付けることとしているところでございます。

総合計画の推進管理といたしましては、この毎年度の点検状況をはじめ、道民ニーズや経済社会情勢の変化などを把握し、本委員会の皆様のご意見をお伺いしながら、中期的点検・評価を実施し、必要に応じて計画の見直しを検討することとしているところでございます。

次に、資料の3ページをご覧くださいと存じます。計画の推進スケジュールでございますけれども、総合計画の推進期間は10年間となっておりますので、中期的点検・評価につきましては、資料の下段、重点戦略計画の推進状況なども踏まえまして、4～5年目を目途に実施する予定としているところでございます。

また、本委員会の開催予定でございますけれども、資料中段に記載しておりますように、委員会は原則、年1回、後程、設置についてご審議いただきます計画部会につきましては、原則、年2回の開催予定としてございます。

次に、資料の4ページをご覧くださいと存じます。この度の計画では、めざす姿の実現に向けまして、より具体的な姿として「7つの将来像」を掲げ、それぞれの将来につながる重要なポイントを整理しているところでございます。

計画の推進に当たりましては、経済社会情勢の変化に柔軟に対応していくことが求められますことから、進捗状況の点検に当たりましては、こうした重要なポイントが進んでいるか、また、政策課題や道民ニーズに対応しているかといった視点が重要と考えているところでございます。

最後に、資料の5ページ、普及・啓発に関する資料をご覧くださいと存じます。道民の皆さんへのわかりやすい広報に積極的に取り組むこととしてございまして、4月には、地域説明会として、14振興局地域で、地域住民や市町村職員を対象とした説明会を開催したほか、お手元にお配りしている冊子でございますけれども、親しみやすく、読みやすいように工夫し

た計画書の冊子を作成し、市町村や公共施設などに広く配付するなど、計画の普及・啓発に努めているところでございます。

また、「出前講座」として地域の団体や学校などからの要望に応じて、職員が出向き、総合計画についての説明会や意見交換などを行ってございまして、今後におきましても、将来の北海道を担う高校生や大学生をはじめ、多くの道民の皆様、計画内容をご理解いただくよう、積極的に取り組んでまいりたいと考えてございます。引き続き、委員の皆様のご協力をお願い申し上げます。私からは以上でございます。

(榎地域戦略課長)

地域戦略課長の榎でございます。よろしくお願ひいたします。それでは、私の方からも、新たな連携地域別政策展開方針について、ご説明をさせていただきます。座って説明をさせていただきます。

資料の3をご覧くださいと思います。この政策展開方針でございますが、先程のご説明にあった、資料2の総合計画の全体の体系でございますとおり、連携地域別政策展開方針、総合計画の地域計画に位置付けられてございまして、この総合計画に示されております、6つの連携地域におきます、地域づくりの基本方向を踏まえまして、地域が主体となって取り組む、個別具体のプロジェクトを中心に、取りまとめを行っているところでございます。現在、各連携地域、それぞれの関係者の合意形成がほぼ整いまして、今月中にも、全体の方針として、決定する予定になってございます。概要について、ご説明させていただきます。

2番にございます方針の構成についてでございます。裏面以降、2枚目以降をご覧くださいと思います。それぞれの連携地域毎の方針の概要を示してございます。まず、連携地域別のめざす姿、これは総合計画と同様、10年先を見据えためざす姿をそれぞれの地域で記載してございます。その上で、そのめざす姿を実現するための、施策の展開方向、これをいくつかの項目を立てまして、それぞれの項目に沿った方向を記載してございます。その展開方向に沿った個別具体の事業レベルのプロジェクトといたしまして、それぞれの地域で、何本かのプロジェクトを立てているところでございます。2ページ目の、道央地域を例にしますと、同地域は広いので、全プロジェクト20本でユニットを構成しているところでございます。1ページ目に戻っていただきまして、主なプロジェクトにつきまして、それぞれ、この表には、連携地域毎の一つずつ、代表的なものを掲載してございますが、例えば、道央地域でございましたら、後志、胆振、石狩地域が連携した、ようてい・西いぶり広域連携プロジェクトというものを設定してございます。これについては、広域観光、あるいは広域防災という横断的な施策を、このプロジェクトの中でまとめてやっていくという状況でございます。

また、中段の道北地域でございますが、ここにある、「きた北海道」への来訪促進プロジェクト、これは先般、国の広域観光周遊ルートに、この「きた北海道」が認定されたということ

もございまして、国の施策を活用しながら、北北海道への外国人を含めた来訪促進を行うプロジェクトでございます。

こうしたプロジェクト全体で51のプロジェクトを掲げているところでございまして、それぞれのプロジェクト毎に、この表の左側でございますとおり、KPI、数値目標を掲げているところでございます。

最後、方針の推進管理についてでございます。この方針につきましては、振興局を中心に取りまとめているところでございまして、推進についても、振興局が中心となって点検・評価をしていくこととしており、先程申し上げましたKPIを指標といたしまして、毎年度、このKPIが目標を達成しているかという部分を点検するとともに、各振興局地域で、地域づくり連携会議というものを設置してございまして、ここには、各市町村首長の皆様方、関係の民間の団体の長の皆様方に参画していただいておりますけれども、そういった様々な関係者の意見をいただきながら、これらのプロジェクトの進捗を管理・検証していくということでございます。それに合わせまして、各地域の推進管理を、私共本庁の方で、情報共有いたしまして、総合計画との連携についても、心掛けてまいりたいと考えております。

本編については、今回、大冊なもので、この場にはお配りしてございません。1ページ目の一番下のところにホームページのURLを掲載してございますので、後日、ご覧いただければと思います。私の方からは以上でございます。

(中村地域創生担当課長)

地域創生担当課長の中村でございます。よろしくお願いたします。私、3年前、総合計画とこちらの委員会を担当させていただいておりました。その節は大変お世話になりました。

今日は、昨年10月に策定いたしました平成31年までの取組の方向性を示す、北海道創生総合戦略、その戦略に基づく今年度の取組について、資料4に基づいて、説明させていただきます。座って説明させていただきます。

資料4の1ページをご覧ください。総合戦略におきましては、5つの重点戦略プロジェクトを掲げて、総合戦略の核として、重点的に推進することとしておりまして、次ページ以降、このプロジェクトに沿って取組を整理しております。

まず、2ページ目をご覧ください。「I. 安心のまち・暮らし『住まいる北海道』プロジェクト」につきましては、子供を生み育てやすい環境を整備するため、結婚、妊娠・出産、子育て、自立のライフステージに応じた切れ目のない支援をきめ細かく実施することとしておりまして、例えば、不妊に悩む方々に対する特定不妊治療の費用に関して、国の支援回数を超える、第2子以降の治療費を対象にするなど、道独自の新規の取組を盛り込んでいるところでございます。

次に、3ページをご覧ください。「東京発『北海道暮らし』の魅力創造・発信」につつま

ては、高齢者や障がい者など多様な方々の共生、ヘルスケアビジネスの振興、ICTを活用した遠隔授業などにより、北海道らしい質の高い定住環境を創出するとともに、東京に移住相談のワンストップの窓口となります、「ふるさと移住・定住推進センター」を設置するなどして、市町村と一体となって、首都圏等からの移住を促すこととしております。

次に、4ページをご覧ください。「Ⅱ. 未来を拓く『攻めの農・林・水産業』確立プロジェクト」についてですが、先端技術を活用した北海道型のスマート農業の導入、それから、国内初のナマコ養殖をはじめとする日本海漁業の振興、道産CLTの早期実用化など、生産性やブランディングの強化、人材の育成に、オール北海道で取り組むこととしております。

次に、5ページをご覧ください。「Ⅲ. 輝く『アジアのHOKKAIDO』創造プロジェクト」の中の「北海道食ブランドの輸出拡大」につきましては、道産食品輸出1千億円に向けて、多様な主体で構成する協議体である「道産食品輸出拡大プラットフォーム」を形成しまして、ASEAN、香港、台湾、ロシアなどを重点地域とするとともに、品目別にもターゲットを絞った輸出戦略を推進することとしております。

次に、6ページをご覧ください。「北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成」につきましては、北海道観光を牽引する官民連携の組織となります「北海道DMO」の形成に向けた取組を進めるとともに、海外向けに様々なメディアを活用したプロモーションや新幹線開業を契機とした誘客促進の取組を行うこととしております。

次に、7ページをご覧ください。同じく観光で、インバウンドの受入環境づくりですが、ただいまご説明いたしました組織、広域連携DMO、こちらの強化はもとより、道内各地におけるDMO形成の加速化を図るとともに、振興局の枠組みを超えた広域周遊ルートを造成するなどして、インバウンド観光客の受入環境づくり等を官民で推進することとしております。

さらに、8ページですが、道や札幌市、金融機関等の海外拠点、それぞれの連携によりまして、アジアマーケットを開拓することとし、今年度は特にシンガポールとベトナムに力を入れていく予定でございます。

次に、9ページをご覧ください。「Ⅳ. 北のめぐみ『資源・ひと・経済好循環』創出プロジェクト」につきましては、若者、女性の地域就業や創業支援に取り組むほか、下段にございますが、働き方の改革を進めるために、包括的な支援をワンストップで行います、仮称であります、「北海道働き方改革包括支援センター」を設置して、本道における雇用環境の改善に取り組むとともに、道外の若者を呼び込み、呼び戻す取組を実施し、さらには、次の10ページになりますが、中小・小規模企業への支援として、新たに経営相談窓口の設置、事業承継のサポートなども予定しておりまして、合わせて、道外からのプロフェッショナル人材、専門人材の誘致にも力を入れていく予定であります。

最後に、11ページをご覧ください。「Ⅴ. 多様な交流・連携と『北海道型地域自律圏』形

成プロジェクト」につきましては、定住自立圏構想といった国の制度の活用を進めるほか、地域の実情や特性に応じて、振興局と市町村の協働ガバナンス事業などの道独自の広域連携の取組を進めて参ります。

以上、重点戦略プロジェクトに基づく取組について説明いたしましたが、地方創生に向けた取組につきましては、総合計画の推進と連携を図りながら、実効性ある取組につなげていきたいと考えておりますので、ご協力の程、どうぞよろしくお願いいたします。私からは以上です。

(山口委員長)

どうもありがとうございました。ここまでの事務局の報告を受けまして、新しい計画の推進につきまして、幅広い専門分野の第一線でご活躍されている委員・参与の皆様から、ご意見をいただけてまいりたいと思います。計画が策定されて最初の委員会でもございますので、今の説明、計画の推進について、ご意見をお伺いできればと思います。

なお、全員にご発言いただきたいと思いますが、進行の都合もございまして、お一人3分以内でのご発言をお願いいたしたいと思っております。それでは、順番に三輪委員からお願いしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

(三輪委員)

皆さん、こんにちは。三輪でございます。私が今回、気になった点というか、今まで仕事上、鳥の目と言いますか、大きな目で北海道を見てまいりましたが、最近、虫の目というかたちで、現場の方で勉強させてもらいに入りました。その中で感じたことが一杯ありますので、報告させていただきたいのですが、資料4の5ページですけれども、「Ⅲ. 輝く『アジアのHOKKAIDO』』ということで、官民連携によるターゲティング戦略という、難しい名前でも私も何だか分からないですが、以前より北海道の活性化に向けて、こちらの方でも北海道の地図が表記されていますけれども、農林水産、プラス文化、歴史を全部まとめたかたちで、地域が活性化するような地図が欲しいなと感じておりました。提案ですが、農林水産だけでなく、例えば、この間、テレビで礼文島のアツモリソウが知らない間にすごく沸騰して、有名になっているらしいのですけれども、地域の産業や産品だけでなく、文化や鉄道なり「売り」を明記した地図があればいいなと提案させていただきたいと思っております。

それと、長くなりますが、今回、現場で勉強させていただいて、入ったことで学ばせてもらったことが、選挙にも参加しない、自分の生活で手一杯の方々が、今回の選挙でもお分りのとおり30%以上いらっしゃるということで、その方達の社会的な参画ということ考えた時に、政治に興味がないとか、道の動きが難しく理解できないという方達も実際にはいらっしゃるって、参画できていない方達がいらっしゃるということです、その方達のためにも、分かりやすい道産品、一村一品じゃないですけれども、生まれ育った地域で「売り」になるというか、

世界に誇れるものを明記して、目で見やすくしたら、とても参画しやすいのではないかという気がしました。ちょっと話がまとまっていませんけれども、そういうかたちで感じたことを今回発表させていただきます。

(山本委員)

私の意見と言いますか、今回、この総合計画をいただいて、我々も議論に参画していただきましたので、我々の議論を反映していただいて、一言で言えば、まず安心しましたということが、まず印象であります。

7つの将来像というまとめ方をして、私が見ると、1、2、3が安心・安全というか、地域を守る、それから、4番、5番が攻めですね。新しい北海道の価値、それから、北海道の経済の活性化、それから、6、7が、それを支える人材づくりということでの構成になっていると思ひまして、我々がしていた議論を的確に読み取っていただけたという感じがいたします。

それで、これを具体化するというので、今回、資料をいただきまして、特に、資料4が非常に重要だと思っております。ここに、実際に各プロジェクトにいくらの経費をつぎ込むか、投資をするかということも書かれておりますし、これまで我々がしていた議論が、何となく論だけだったのですけれども、これに数字が入って、非常にクリアなメッセージになっていると思ひます。

当然、これから実行サイクルに入って、PDCAで、Planが終わって、Doになって、Checkまでいくわけですが、KPIという重要な指数が出てきて、そのうち3つくらいが観光客の入り込み数ということで、我々、議論の中でもたくさん出ていましたし、本当でしたら、堰八委員が言うことだと思ひますけれども、やはり北海道を支える産業として観光に対する期待が非常に大きいということを私も思ひますし、実際に私がいろいろなところで関わる計画や事業を見ていまして、非常に大きな位置を占めております。ということで、是非、すべてにももちろん目配りしないといけないと思ひますが、これだけ盛り上がっている観光の分野がありますので、そこの振興をちゃんと見る、あるいは舵取りをするということも考えていかなければいけないと思ひます。

もう一つ、資料を見ていて思ひたことは、この計画を実行するに当たって一番重要と我々も考えているし、道庁も考えていることは「連携」というキーワードなのだろうと思ひます。この計画の中で、地域間の、広域圏での「連携」ということもありますし、産業界、それから行政、それから市民との「連携」ということもある。私もたまたま自分の本籍の仕事で、大学と産業界の橋渡しをするような部門も管理しているのですが、その中で感じていることですが、ともすると、自分達の分野に対して利益をというようなアピールをしたくなりますが、恐らく北海道をこの先、活性化する、あるいは魅力あるところにするためには、地域連携だけでなく、産業界の各セクター、異なるセクターですね、私はITに近いのですが、ITと農業、

I Tと観光、観光と農業、観光と食、いろいろな切り口がありますが、それが北海道の中で非常に魅力的に見えるようにしていくということが重要で、恐らくそういうイメージが、特に、総合戦略の重点プロジェクトの中にあるのだと思います。

そういうところに資金を投下していただけるということで、これが反映してくるパフォーマンスインデックス。インデックスが成果ではなく、本当の成果はそこに住んでいる人、あるいは産業に関わる人が良いと思うことですが、その反映としてのインデックスを是非、達成していただきたいと思います。簡単ですが、以上でございます。

(内田副委員長)

私の方からお話をさせていただきますけれども、この度の総合計画、特に『輝きつづける北海道』というキャッチフレーズがすごく印象に残ったわけでありまして、北海道は、今、いろいろな課題、問題を抱えています、それをどう乗り越えて、これからの北海道を『輝きつづける北海道』にしていくかどうかということが一番問われているわけでありまして、これからの10年間について、具体的に、非常にきめ細かな戦略のもとに作られているなど思っているところであります。また、将来につながる重要なポイントということで、7つに分けて、かなり具体的に、詳しく内容が出ているということでは、非常に良い中身かなと感じているところであります。

そんな中で、私は1次産業でありますから、特に農業についてであります。農業については、まだまだ北海道は非常に力があると言いますか、潜在能力を持っていると私は思っております。現在も食糧自給率が200%になっているわけでありまして、他県にない強みでありますし、また、若い人達、担い手がいろいろな取組をしながら、いろいろな地域の食材を使ったり、加工に取り組んだりして、町おこしや地域おこしをしている。そういうことで、総合計画に基づいていけば、まだまだ北海道としてたくさんやれることがあるのではないかと思いますし、まだまだ力が出せると思っております。

これからは輸出ということも盛んに言われていますけれども、何と言っても国内の食糧自給率が39%ですから、そういうことから考えると、まず国民の皆さんにしっかりと食料を供給するという北海道にならなくてはいけないと思っております。その次に輸出という考え方が出てくるわけでありまして、水産業界でいろいろと輸出されていますけれども、やはり国民の皆さんにしっかりと国内の農水産物を食べていただくという視点に合わせて、我々生産者、農業界がどうやって取り組んでいくかということが課題になってくると思っております。

我々生産者、農業者としましては、自分達で作った、より安全・安心なもの、より美味しいものをいかに国民の皆さん、消費者の皆さんに食べていただけることによって、自分達の職業としての誇りがあるわけでありまして、そこに視点を置いた中で、取り組んでいただければと思っております。

それと、各地域で様々な取組をしていますけれども、もっと広域な連携の中で、取組や課題を情報交換しながら、より広範な中で取り組むことも地域を前進させる大きな力になってくると思っております。

もう一点、最後になりますけれども、これをどうやって具体的に進めるかということですが、広く道民の皆様方に総合計画の考え方をいかに知らせるかということも、一つの大きなポイントになってくると思います。やはり道民挙げて、北海道の考え方、総合計画の考え方について、しっかりメッセージとして伝え、そして、道民の方々が同じ目線、同じ方向に向けて意識改革をしていくということも、この計画を実現していくための大きな、重要なポイントかと思っております。

(出村委員)

連合の出村です。前回と発言が重複すると思っておりますけれども、大変良い計画が出来ましたが、いかに実行していくか、推進管理していくかが大事ですので、そこを注視して進めていただきたいと思っております。

後は、雇用、働き方についていろいろな提言が出てはいますが、残念ながら、今、格差が広がる状況にあると思っております。非正規労働者も20年前に比べますと倍になっていますし、今、4割を超えと言われております。また、正規の中でも、大手と中小との格差が開いてきています。そういった統計も出てきていますので、そこを改善するような内容も出ているのですが、そう簡単でない現実もありますので、そういった現実もしっかり見据えて、具体的にどう進めていくか、そういったことを是非お願いしたいし、私たちも是非協力してやっていきたいと思っております。以上です。

(長瀬委員)

医療に携わっている者として、一言お話をさせていただきたいと思っております。皆さんご存じのように、少子高齢化社会が非常に問題になっているところで、それに対してどのようにしていくかということが、特にこの10年が非常に重要だと考えています。少子社会、人口減少、安心して子どもを生み育てるための医療上の問題、これは産科医の不足と小児科医の不足です。国が8年前に全国の医学部入学定員を増やしましたがけれども、医者が増えてくるのは、やっと昨年卒業期を迎えたと言うことで、まだまだその影響が現れてはいません。言われている医師不足、偏在の原因の一つが、新しく医者になった者の研修制度の発足がありますし、また、新たに来年からと言われて、今、非常に揉めていますけれども、専門医制度の発足が予定されておりまして、こうなると我々は地域医療を担当している者としては、大変な危機感を感じているところです。北海道としては全国に先駆けて、医師会、道、厚生局、三医大、それから主たる研修病院が集まって協議会を立ち上げまして、地域医療を守る仕組みを作っております。

また、北海道で育ち、学んだ者が地域医療を支えていけるよう、青少年の育成事業というものを行っています。ただ、これも、いろいろ報道されているとおり、北海道の子ども達の学習への取組が本州各地と比べるとやや低いということで、その環境整備や意識改革が非常に重要だと思っています。

少子化ともう一つは、高齢社会です。超高齢社会に今、突入しております。そうするとどうなるかという、がんや脳卒中、心臓病、糖尿病、うつ病、認知症、それから四肢の運動器障害、そういった高齢者に特有の病気が問題になってきます。北海道は一般検診・がん検診率が非常に低く、また喫煙率は全国一で、こちらは逆に非常に高く、そういったことで早期発見、早期治療をして、平均寿命の延長、それ以上に健康寿命の延長に努めなければならない、そのように考えています。

現在生活している住み慣れた場所で病気の急性期から回復期、慢性期、そして在宅医療・介護、それから医療介護の連携強化、包括ケアシステムの構築といったことを盛り込んだ地域医療構想を立案中です。地域の活性化のために安心して暮らせる地域づくりを進めていかなければならない、それを行政とともに努力していきたいと思っています。

それから、医療の原点は救急医療にあります。この広い北海道で、隅々まで日本の優れた医療を享受できるようにするためには、ドクターヘリはもちろんのこと、ドクタージェットの配備も必要であり、先日も首相官邸に参りまして安倍総理にいろいろ必要性を訴えて参りました。

そのほかいろいろありますが、時間が限られておりますのでこれくらいにさせていただきますが、別紙で配付していただいておりますけれども、先日私ども北海道医師会の定時代議員会で決議した決議文に後ほどお目通しをいただければ、どういったことが問題かということが分かると思いますので、よろしく願いいたします。

(武田委員)

私、武田と申します。老人福祉の方からここに出させていただきますして、前年度、計画部会委員をさせていただきましたので、その内容について、高齢者のことをもう少し取り上げてくださいと何度もお願いして、盛り込んでいただき良かったと思っていますが、実際に出来た計画を見て、北海道は広いので、この計画がどうやったら地域に浸透するのか、これは大きな問題であると感じました。もう1枚の紙ですかね、計画を地域でどう推進していくかについて、地方で説明をなされたということですが、やはりこの計画は地域にどんどん浸透させていくことと、その中で出た意見をどんどん吸い上げていく、地域の声を大事に拾い上げていくことが、一番、地域づくりにつながっていくのかなと思っています。そちらの進め方をより強固にしていきたいと思いました。

それから、高齢者の問題の方で言えば、この間、65歳以上の高齢者が26%を超えたとのことですが、まだ、2025年かと思って、そういう統計を信じていたのですが、何のことは

ない、とうに過ぎていたというかたちで、そういう報告があつて、もうそういう状況になっているとしたらこれは大変なことだということで、私、先だって、地域の中で高齢者も障がいのある子どもと一緒に暮らしていくような地域づくりを行っているところを見学させていただきました。活気を持ってみんなで暮らせるような状況をどうやって作ったらいいのか、それは、そこに住む人達が声を上げていくことなのですね。声を上げてくださいと言っても簡単に上がらないので、是非そういう地域づくりを推進するプロジェクトとか、そういった部分をやっていきながら、高齢者から障がいのある子どもまでみんなと一緒に住めるような地域づくりを進めていけると、分断された社会が一緒になっていけるのではないかと思います。よろしくお願ひしたいと思つております。

(畠山委員)

畠山です。総合計画を作る上で、暮らしを守るといふような観点で、いろいろと発言させていただいたと思つております。この出来上がりしました総合計画を見ておまして、資料4の2ページのプロジェクトですが、安心なまち、暮らしといふことで、結婚・出産・子育ての希望をかなえるといふところで、いろいろ出ております。いろいろなことが網羅されているとは思つていますが、ここに出ていないことでも、気がつくことがあると思つたのです。例えば、私、後から思つたのですけれども、今、お役所もそうですし、企業もそうですが、単身赴任といふことが当たり前になつてしまつて、当然のことといふことで、やられているわけです。個々の家庭のことを考えてみますと、父親が子どもの成長を見ないで暮らす、あるいは子どもが父親の背中を見ないで暮らすこと、やはり家庭にとって大きなマイナスではないのかなど。社会のために家庭があるのではなくて、家庭があつて社会がある、そういうような発想がだんだん欠けているのではないかと思つまして、やはり家庭の力が弱くなつていられる向きもあるかと思つたのですが、単身赴任がしっかりと定着してしまつたといふことも、ちょっと考えなくてはいけないのではと思つたのですが、そういうような感じで、ここに網羅されていないことで重要なことが結構あるかもしれないので、目配りをしてやつていただければと思つました。ちなみに、このプロジェクトに予算が一番ついています。予算がついていれば良いといふものでもないのかもしれませんが、ついているなどと思つて見ていました。

それから3ページ目ですか、今回の人口減少、超高齢化社会といふことが問題で、前倒しされた計画ですが、この北海道らしい質の高い定住環境の創出といふことで書かれております。昨年度の計画部会の時にいろいろと発言があつたと思つたのですが、地方において高齢者が住み慣れたところを離れて、子どものいるところに転居するといふようなことが、私自身の周りでも起きています。これはご本人も大変な決断かと思つますが、周りでそれを見ている私達にとつても非常にショック、気持ちがちよつと落ち込むようなところがあるのです。この問題は、地方の過疎化を促進させるようなところがあると思つたので、この問題も喫緊の課題ですので、ここにも力を入れていただければと思つました。

後、これらの出来上がった計画を推進していくには、やはり各市町村の人達、自治体の人達、それから住民の人達との連携・共有、そういったものが非常に重要なと思いますので、地域に出て行って説明会などをやっていらっしゃると思いますが、これを重ねて、各自治体との連携、これをしっかりやっていくことが一番、要なのかなと思っております。以上です。

(加藤委員)

加藤でございます。市民活動、NPOをやっている立場から一言申し上げたいと思います。先週末ですが、助成金をNPO団体に出している民間の助成団体が主催するワークショップに参加してきました。まちづくり、環境、文化、地域経済、防災、いろいろなジャンルのNPOが集まって討論をしたのですが、その時に感じたことは、やっていることは違っても地域に対する思いということでネットワークを作っていくことの大事さということでした。先程、山本委員の方から連携というキーワードが出てきたと思うのですが、この総合計画を通じて北海道を作っていく中でも、そのネットワークの力ということ、なかなか数値では表しにくいと思うので、見えにくいのですが、是非忘れずに、常に気をつけていければと思っております。

さらに、ワークショップの時に、顔を合わせることの大事さ、それから生の言葉を積み重ねることの大事さということを改めて思いました。今回も総合計画の普及啓発についてということで、資料の作成状況ですとかお知らせをいただいたのですが、4月に行われた地方での地域説明会については、是非とも対話型でとこの場でお願いしていたと思うのですが、なかなか現実、難しいところがあったと思います。ただ、これから先は、出前講座なども計画されているようですので、いろいろな意見を汲み取り、また対話を重ねながら新しいアイデアなどを大事にしながら、この計画が更に浸透していったらいいなと思えました。

それから、7つの将来像を改めて見ますと、冒頭1、2、3と非常に暮らしに密着した安心という部分が冒頭に来ているという部分を高く評価したいと思っております。その中で、ちょっと気がつくことは、まず子育て環境を整えるという取組をしていき、安全・安心社会という時に、これは主にといいのか、高齢化への対応策など中心になるかと思うのですが、そういったことを手厚くしていったとしても、実はこれも先週末のワークショップの中で、地域の過疎化に対する危機感の中で、自分の地域に学校がなくなってしまう、高校がなくなる、小・中学校が統合されてしまうといったことに対して、あまり危機感を持っていない人が多いという話題になりました。つまり、自分に子どもがいても、子どもはどうせ地域の外に出て行く、自分自身もその町で暮らしたいとは思いますが、いずれいなくなれば、後は地域のことはどうなってもいいよというようなことを考える方も案外多いということを知りました。自分の町に対する誇りだとか、そういった何らかの地域に対する思い、価値観のようなものを創造していかないと、今の子ども、若者達がこれから30年後、50年後、その地域に高齢者となって、それでもその地域に暮らしていきたいと思えるかというようなことを、少し長いスパンで見えていく必要があるのかなと、そんなことも意識しながら、

この計画が推進されていったらいいなということを感じました。以上でございます。

(大賀委員)

大賀でございます。大学で日本人学生と留学生の教育と、国際交流に携わっておりますので、国際化と教育の観点から一言申し上げます。

近年、海外からの観光客が増加し、至るところで外国語が聞こえる状況となっております。昨年の都道府県別外国人延べ宿泊数では、北海道は東京、大阪に次いで第3位になったとのこと。北海道は東京、大阪に追いつけるよう、急激な国際化が求められていると思います。新しい総合計画にも、更に多くの観光客を迎え入れるために様々な活動、試みが想定されています。北海道の良さをアピールし、より多くの方にお越しいただこうという試みは、今後も効果を発揮すると思えますし、益々多くの方がいらっしゃると思います。しかし一方で、心配されていることは、受け入れるこちら側、つまり北海道に住む一般の道民の方の準備、特に心の準備が出来ているのかという点です。今日、総合計画の参考指標の中に、例えば、外国人留学生や、外国人登録者数の増加を引き続き目指していくという目標が設定されておりました。私この仕事に就きまして、もう16年近くになるのですが、過去10年以上留学生の受入を振り返りましても、その受入の状況は実はそれほど変わっていないように感じられます。例えば、留学生の住居について申し上げますと、現在、日本のいろいろなところで部屋が余っているとか、家が空いているという現状を聞く一方で、外国人が住むことのできる住居は未だに数が限られております。また、日本語があまり出来ない外国人が住むことを快く思われない方が中にはいらっしゃるなど、留学生の住居確保等においては、未だに様々な困難がございます。

また、郷に入れば郷に従えという意識をお持ちの方もいらっしゃいまして、例えば、日本の生活ルールに従うことを無意識のうちに求めていらっしゃって、結局そのルールが守れない人がいらっしゃいますと、守れないことを責める方もいらっしゃいます。郷に入れば郷に従えという考えを否定するわけではないのですけれども、一方で、観光客の方も含めて、日本的な考え方やルールを知らない人がいることも事実ですので、これからはそのような方を排除せずに、受け止めて許容するような心ですとか、相手が知らないことは教えてあげようというような心ですとか、これからの北海道には相手を許容して受け止める心が必要なのではないかと感じております。

そのため、今回の重点戦略プロジェクトにも掲げられていますが、これからはアジアの中の北海道というビジョンを、是非、学校での教育をはじめとして、いろいろな世代の方への生涯教育、または、総合計画の出前講座、あるいは学校での国際理解教育等を通じまして、是非、多くの道民の皆様、アジアの中で生きていく北海道というものを、そのビジョンを共有していただきたいと考えております。特に、北海道に来る海外からの観光客の8割以上の方はアジアからいらっしゃっていると伺っております。今後は個人旅行なども増えて、道民の皆様が個別に接する機会も増えてくるのではないかと思います。私も日頃の大学の教育の中で、試行錯誤しながら、学生の国際化意識

の涵養に努めておりますけれども、北海道に住むすべての人々の中に、近隣アジア諸国を仲間と捉える意識が醸成されることを願っております。以上です。

(中村委員)

環境エネルギー分野で参加しております中村でございます。

まず、全体的なお話として、前年度の最後の委員会で、意見として、計画を進めるに当たっては、前計画の達成状況、これをよく検証すること、それから計画を実行する道の体制として、特に支庁制度改革、コストパフォーマンスはどうだったのか、実際に効果はあったのかという評価が重要であること、そして、新しい北海道総合計画の道民への周知方法と内容をお知らせして欲しいと意見を述べております。この総合計画の道民への周知方法については、早速、今回このような周知を始めましたよというお知らせがありました。

私自身もこの北海道総合計画、非常に良い計画になったと思っております。『輝きつづける北海道』というキャッチフレーズ、とても良い響きですし、北海道の七光星にちなんだ7つの将来像はどれも方向性を的確に表しています。特に、将来像1、「地域全体で支える子育て環境最適地」を最初に持ってきたことは、北海道が輝きつづける大地であることの基盤となると思われました。

そこで、地元の伊達市の都市計画審議会の座長代理をしているものですから、早速、都市計画審議会において新しい北海道総合計画のお知らせを行いました。いただいたパンフレットを皆さんにお示ししまして、説明したところ、若手の委員の方から「色使いが素敵」から始まりまして、大変興味を持たれたようです。それで、早速担当者の方にもう少しパンフレットをくださいと、せっかく若手の方々が興味をお持ちになったので、お渡ししたいとお話ししました。皆さんおっしゃっているように、道民の皆様は、これをまちづくりのテキストとして、また、これを目標として、手に持って日々過ごしていただけたら、あるいは業務を推進していただけたらいいなと考えております。

次に、目標を達成するためには、各種指標を目標に、施策を実行していくこととなりますけれども、予算付けを上手にし、施策が実現できるよう各部局の努力をお願いしたいところです。

それから、10年間の計画はこのように策定しましたが、社会情勢の変化に柔軟に対応する姿勢が非常に重要であると考えております。

それでは、私の担当の環境の方から、こういう視点もこれからは必要ではないかということをお述べさせていただきたいと思っております。パリ協定で、日本の2020年の温室効果ガス排出削減目標は2005年に比べて3.8%削減が求められております。ありとあらゆる方策で削減していかなければなりません。パリ協定の新しい内容は温室効果ガスの排出と吸収量を今世紀後半にバランスさせるという考え方です。そこで北海道は森林王国でありますので、排出量のカウントだけではなく、吸収量のカウントも必要であると考えております。大事なことは低炭

素社会、自然共生社会、循環型社会形成を連携して進めることです。その観点から特に何度も言及しておりますけれども、廃棄物処理施設からの熱エネルギー回収、地域への供給、これは高効率の廃棄物発電、地域への熱供給は国の地域循環型社会形成推進施設整備交付金の条件となっております。

また、G7サミットにおける富山物質循環フレームワークでは、食品ロス、廃棄物対策、災害廃棄物対策が重点課題として取り上げられていますが、北海道はバイオマスの利活用をすでに重点化することを北海道循環型社会形成基本計画に打ち出しているのです。この食品ロス削減、生ゴミの利活用を含めた廃棄物の熱エネルギー変換を重視し、廃棄物処理施設を熱エネルギー供給施設と位置付ける考え方を普及させる広報活動をお願いしたいところです。

戦争と災害は甚大な環境破壊であり、近年日本の災害は増加し、災害廃棄物処理は日本の環境政策の中でクローズアップされてきました。G7サミット富山会合でも災害廃棄物対策が重点課題に取り上げられております。今、全国で災害廃棄物処理への対応として、ディー・ウェイスト・ネット（D. Waste-Net 災害廃棄物処理ネットワーク）が立ち上がり、全国8ブロックに分けた地域協議会が出来、災害廃棄物対策行動計画、災害廃棄物処理計画策定が促されていますので、この対応も必要であるということをご指摘したいと思います。廃棄物処理施設が発電、熱供給と防災拠点になることを道民の皆様に知っていただくことも環境先進モデル北海道、安全・安心な暮らしが可能な北海道をめざす上で重要であるので、検証内容に入れていただきたいと思います。

次に、エネルギーに関してです。再生エネルギーのポテンシャルが高い北海道では再生エネルギーへの取組が急速に普及してきました。これからは、発電した電力を蓄電可能な方法、これを研究開発していくことが重要になってきますので、このような検証も入れる必要があると考えます。前計画にはあまり触れられていなかった熱エネルギー利用、太陽熱、地中熱、雪氷冷熱、工場廃熱、バイオマスや廃棄物処理施設の熱利用も高い目標に掲げているのでこれを是非実現していただきたいものと考えております。以上です。

（高橋委員）

北見工大の高橋でございます。今回計画を策定する段階からご協力させていただき、大変私も勉強になりました。この短期間でこれだけの計画を立てたというのは、大変素晴らしいのですが、計画が良いか悪いかは作った人が評価するのではなく、これから実際に計画を実行していく上で、その地域が、さらにそこに住んでいる人達が評価するものだと思いますので、まさにこれからこの計画の良し悪しは評価されるのではないかなと思います。

この計画の特徴的なところと言うか、総花的になるところを、ある程度7つに絞ったところ、ところは素晴らしいと思いますし、もう少しエッジを効かせても良かったのかなと思いますが、この7つの方針で行くということは素晴らしいと思います。それから、これをプロジェクトに

落とした時に、具体的にどうやって進めるのかというのが、これからのポイントだと思います。どちらにしてもこの計画をどこまで道民の方に周知して、なおかつビジョンを共有するのかが大事だと思います。その一つの方策として、うちの大学で先日説明会をしていただきました。60数名の学生に説明していただいたのですが、これが意外に好評でした。実際これから選挙権を持つ18歳以上の若い人達はこのような計画があるということを知らなければならないと思うのですね。選挙権を持つ若い人達が北海道の将来について実際に考える、こういう時間を地味ではありますが、是非、出前講座としてやっていただくことが重要だと考えます。それは道庁の方達だけでなく、私達、作った責任でもありますし、特に大学は、都市計画、地域計画という講義で持っている先生方は是非教えていただきたいと思いますし、私もそうしたいと思います。

もう一つ、これを評価していただくためにも計画を実施していくことになります。その時に先程から出ている「連携」、「広域」は重要なキーワードです。しかし、ややもすれば、どこに責任があるかわからなくなる。ですから、「連携」と「協働」は、是非、併せていただきたいと思います。また、多くのプロジェクトが同時進行に実施されていくことになります。先程、三輪委員が虫の目と鳥の目とおっしゃいましたが、鳥の目で、プロジェクトを管理するということは大事です。それを次の委員会できっちりチェックしていくことが大事だと思います。どちらにしても、今回新しい計画を作って、諺にもありますけれど、「新しいぶどう酒は新しい皮袋に入れる」ということですから、新しい計画を今までの既存の概念でやっていくのではなくて、新しい考え方で実施していくということが、これから私達が望まれていると思いますし、やっていかなければならないことだと思います。以上です。

(能登委員)

富良野市長の能登でございます。全道市長会から過日この委員会に参加ということで命を受けましたので参加をさせていただきます。私はこの総合開発委員会の委員ではなかったものですから、直接この問題についてご提言するという事は言いがたいのですけれども、一つは目標を立てて実施するというのは179市町村ありますけれども、まち・ひと・しごと創生の中で計画があって今、実施をしようとしております。5年計画です。北海道の総合計画の中で、それぞれ市町村の行った事業が、恐らくこの5年計画の中で、良いものも淘汰されるものも出てくるだろうと感じている。北海道として、これから産業の中で、何を北海道の産業として育てていくのか、こういったことが総花的になってしまうと、なかなか若い人が北海道に憧れて来ても、職に就けないとか、あるいは自分の持っている大きな夢というものがなかなか実現できないような状況に、現在も至っているわけでありまして。

北海道の産業というのは何だという位置付けを、これからの10年の間に、恐らく変わっていくでしょうけど、一つの柱としてきちっと立てていく、それに向けて農業であれば、6次産

業化の育成もどんどん出てくるでしょう。他産業の連携の中で新しく生まれる企業もできるだけと感じているところでありますから、先程からご意見が出ておりますが、必ずローリングをして、検証して、その成果というものをきちっと反省する上に立って、ローリングの中でまた新しいものを起こしていくということが、私はこれからの北海道であれ、市町村であれ必要なことであると思っております。

ですから、そういう中で、これからの北海道の人口減、どうやって増やしていくか、あるいは市町村でどうやって人口を増やしていくかということは、人口を増やすということはなかなか難しいです。ですから、人口を増やす前に環境を整備するというのも、計画を持った以上は、環境を整備する中で、人の交流が増える中で、定着を図っていく。

出生率を上げるということは、必ずしも出生率だけで人口は増えていきません。ですから、そういうような環境を整備することがこれからの北海道の人口増に繋がっていく大きな要因にもなるのではないかと感じているところがございますので、この部会においても細かな状況の中で、市町村で行おうとしていること、あるいは出来ない状況を踏まえた中で、北海道と連携をしてやるような状況づくりを、ここ10年というのは、私は、大変、北海道にとっても大事な10年になるのではないかと感じておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

(佐藤参与)

計画書、拝見しました。とてもわかりやすくまとめられたなど。また、私個人、決してマンガが好きではないのですけれども、いろいろな人に見ていただくという意味では、マンガでまとめられて非常に効果的ではないかなと思ひます。これであれば、人に渡してどうぞ見てよと言えるかなと考えておりました。

実際、動かすのは当然現場であって、地方ですので、総合計画と実際の現場をきちんと合致させていくのは振興局の立場だと思ひます。より一層振興局の立ち位置と言ひますか、責務が問われると言ひますか、重要になってくると感じておりました。

先日、留萌振興局の中で行われました、首長さんが出席された会議に、留萌観光連盟の会長が委員ですので、随行しましたけれど、実際見て良かったと思ひました。現場でどのようなことが起きているのか、最先端で動いてはいるのですが、振興局単位の会議体の流れですとか、どのような報告がなされて、どのように実施されているのか、会議に出ていないとほとんど分かっていないだろうなど。ましてや、道北ということで行くと、上川、留萌、宗谷の3つになっていますので、もしこういう道北の連携会議みたいなものがあれば、そういうところにも、また、振興局単位の会議体にも、参与である以上はお声掛けいただき、オブザーブでも結構ですので、モニタリングできるようにするべきだなと感じておりました。以上です。

(安立参与)

函館の方で、観光振興に携わっております。情報発信をしている立場から、この総合計画の普及啓発について、少し申し上げたいと思います。

この10年間の指針となります多岐にわたる理想や、きちんとまとめられた方針が位置付けられているという意味で、とても素晴らしいものであると感じております。資料2の5ページ、「新しい総合計画の普及・啓発について」の取組によりますと、地域の説明会として、まず、部局の方、振興局の職員の方などに、これを説明されて、そこから、どのように一般の方に広まっていくかというのは、これからかなと期待しております。先程あった、北見工業大学の方で行われました講座が、非常に有意義なものであったというお話からも、そのような末端まで総合計画がどのように広まっていくのか、興味を持って見守っていきたいと感じております。

啓発資料の青少年版や概要版がインターネットに掲載してあるということで、私もちょっと見てみましたが、これを見るために、「総合計画」、「北海道総合計画」というワードで検索して見る方はそう多くないと思いますし、自分が興味のある、例えば、「北海道の子育て」とか、そのようなキーワードで調べていった時に、なかなか辿り着くことができないなと感じました。まず、北海道の公式ホームページにおいてさえも、私が見つけれなかっただけかもしれませんが、トップページでこの総合計画が目に入ることはありませんでした。北海道について知りたい、住み続けたい、北海道にこれから住みたいという方が、北海道の公式ホームページを見た場合に、まず、将来像としてこの総合計画が目に入ってくるような形というのが、普及の良い方法になるのではないかなと思いました。

いただいた啓発資料を何人かの人に見てもらったところ、確かに、「目標がしっかり数値で表されている、素晴らしい」ということで、内容自体の評価は高かったのですが、やはり一番の関心というのは、「自分達の納めた税金がどのように使われて、それが、こういうことに役立っていく、それによって将来の希望が持てるという、自分たちの税金の使われ方が、はっきり道筋になるといい」という意見がありました。それぞれの目標、例えば、観光の消費額が現状いくらかで、将来いくらかになるという、目標がもし叶ったとしても、それは自然増かもしれないですよ。それが、こういう予算を立てて、このように策を打ったから、このようになったということがはっきり見えれば、自分達のお金が有効に使われていて、それが北海道の輝く未来に繋がっているということが実感できるのではないのでしょうか。この総合計画を具体化していくところで、お金の面も少し結び付けて見てもらえるといいのかなと感じました。以上です。

(佐野参与)

佐野でございます。

まず、今日、ご説明を受けて改めて感じたことは、資料2の「北海道総合計画の推進について」というペーパーで、真ん中に北海道総合計画というものがあまして、これが我々、昨年度来、議論をして策定されたものでございますけれども、それと、いわゆる総合戦略、ここで

言う北海道創生総合戦略との関係や位置付けというものが、わかりづらい面があるのかなという事です。先程説明いただいた資料4（「北海道創生総合戦略」重点プロジェクトに基づく今年度の取組）は、総合戦略に関する今年度の取組ということだと思いますけれども、これと総合計画との関係性もわかりにくいのかなと。総合計画の冊子の中でも、きちんと明示していただいているのですけれども、道民の方々に、それぞれがどのような位置付けにあって、どのような違い、相違点があるのかということ、改めて示しておく必要があるのではないかと思います。我々としても、この総合計画をこれから評価していくに当たって、この違い、あるいは位置付けというものを理解しておくことは重要ではないかと思います。両者において、K P Iとして数値目標が設定されているわけですが、それぞれがどのようなかたちになっているのかということは理解しておかないといけないのかなと。K P Iという観点に立って、両者の位置付けを明確にし、両者の違い、あるいは共通点というものを明らかにしておく。それを踏まえて、両者によって、我々はどこを目指していくのかということ、明確にし、共有しておくということも必要ではないかなということ、改めて感じております。

また、今、K P Iの話をしてきましたが、この計画では、きちんとK P Iとして数値目標を設定している、それはそれで素晴らしいことだと思っています。ただ、K P Iというものは本来、ご案内のとおり、自らコントロールできるものを数値目標として設定する、つまり我々自らが努力すればそれを実現できるものを設定するというのが基本的な考え方だと思うのですが、今回設定されている指標は、必ずしもそうではなく、外部要因によって左右されてしまうというものも多々あるのではないかと思います。まったく努力しなくても達成できてしまうかもしれないですし、必死で努力しても達成できないものも出てくるという指標なのかなと感じています。

繰り返しになりますけれども、こういう数値目標を持つということは非常に重要なのですが、この数値はあくまでも成果を測る指標の一つであり、しかも自らコントロールできないものが多く含まれているものですので、数値だけで判断すると本質を間違ってしまうこともあるかもしれないと感じます。ですから、この計画の目標、あるいは数値目標、それを、実現することに向けて、道として具体的にどのような取組を積み重ねたのか、企業、団体、道民の皆さんがこの目標を実現するための取組を加速できるように道としてどのような取組をしてきたのか、さらに地域として振興局が中心となってどのような取組をしてきたのか、そういうことをきちんと示していただく。そして、我々がその取組が十分なのかということ、評価していくということも大切になってくるのではないかと思います。もちろんK P Iが実現しているのかということを見つつ、その実現に向けて実際にどのような取組をして、それが本当に十分な取組なのかなということ、我々として合わせて評価していくということも、これから考えていただければと思っています。以上です。

(土田参与)

斜里から参りました土田でございます。名簿に記載のとおり、本業は斜里で建設業を営んでおりますけれども、前回からずっとそうだったのですが、建設業はいろいろな意見をおっしゃる方、経験や知恵、いっぱいある方がいらっしゃるので、自分は、エゾシカ事業、皆さんにあまり馴染みのないエゾシカ事業の目線でお話をさせていただいているのですが、大体、今回私が思ったことは委員の皆さん、参与の皆さんが発信していますので、リピートにならないように、1点だけ、エゾシカ事業者として、本当にミクロな話なのですが、委員の皆さんがおっしゃっていたように、絵に描いた餅にならないように、しっかり実現されるのが、こういう計画の意義だと思います。そんな中で、いろいろな交付金、補助金、助成金が出ると思うのですが、やはりエゾシカ事業というものは、他に例のない事業だったものですから、立ち上げる時に、審査でしたり、助成の交付を待っていたのでは、なかなか地域の求めるニーズのスピードにはついていかなかったということが、経験からお話しできることかなと思います。地域に根付き、情熱を持って取り組んでいる事業者は、成功をめざして、身を粉にして、自らリスクを取って、地域のためにがんばっています。そうした正直者が馬鹿を見ないような、監督機能も官側の皆さんに持っていただきながら、官民の力を合わせて、人口減少になるとよく言われますけれども、人口減少になったら、今度はいろいろな人も判断しやすくなる、そういう時代に合わせて、逆手に取ったりしながら、時代に合った方向性で、官民の力で、風通しよくやっていたらと思います。中小企業診断士ですとか、補助金、助成金を獲得するテクニックがあっても、地域への情熱が無い方達に交付金がいってしまえば、先程も委員の方がおっしゃっていました、道と地方が分断されていくことにつながると思いますので、審査の高度化でしたり、持続的な検証をしながら、この計画が、我々、斜里の田舎の方まで行き届けばいいなと願っております。ちょっと支離滅裂ですけども、以上です。ありがとうございます。

(北参与)

北海道大学の北でございます。2点申し上げたいと思います。

まず一点目は、『輝きつづける北海道』をキャッチフレーズとした北海道総合計画ですが、改めて、素晴らしい計画になっているなど感じております。また、そのPRのためのパンフレットや、マンガの冊子なども作っていただいております、非常に良い試みであると思います。ただ、実際のところ、私の家族や、私の職場の同僚や、学生などを思い浮かべてみると、地元の北海道でこうした総合計画を今まさに取り組んでいるということについては、多分知らないだろうなと思います。このため、まだまだPRが足りないのではないのかなという気がしております。例えば、高橋知事がテレビのコマーシャルで、PRするなどしていただければ、かなり効果的なのではないかと思っています。より良いPRの仕方を考えていただければと思います。

それから、もう一点は、この緻密な総合計画に基づいた、今年度の取組、すなわち資料3(新

たな「連携地域別政策展開方針」と資料4（「北海道創生総合戦略」重点プロジェクトに基づく今年度の取組）の内容ですが、緻密な計画の割には、単年度のプロジェクトに落としてしまうと、随分、すっきりしてしまって、何かよくわからないものになっているのではないかなと思います。たぶん、今年度の計画を検討された際には、弱いところ、特にテコ入れしなければならないところに重点を置いて今年度の計画を決められたのだと思いますけれども、その背景とか、こういう計画に至った数値的な裏付けとか、そういったものがなくて、いきなりこういうことをやりますというかたちで示されており、一体、これらの計画が総合計画のどこの部分に、対応しているのかということが、見えづらくなっています。従って、総合計画のどこの部分に対応した今年度の計画なのかということを明確にさせていただくということが重要だと思います。これは、抜けがないということを確認するという意味でも重要かと思っております。

それから、今年度の計画はもちろん重要ですが、これを一体、何年計画で、どこまでやっていくのかという時間的な目標や戦略が見えません。年次的な計画を立てた上で今年度はここまでやるのだという見せ方も重要であると考えます。率直な感想で申し訳ないですが、ご検討いただければと思います。以上です。

（山口委員長）

皆様、それぞれ多方面からご意見賜りまして、どうもありがとうございました。以上、意見交換として、これからの会議に繋げて参りたいと思います。

続きまして、議事の3番目「専門部会（計画部会）の設置及び付託事項」について、事務局から説明をお願いします。

（石川計画推進課長）

それでは、私の方から、専門部会の設置及び付託事項について、ご説明させていただきます。

総合計画の推進に当たりましては、毎年度の政策評価を通じまして、計画に掲げます指標の進捗状況はもとより、重点戦略計画などを含めた推進状況の一体的な管理を行うこととしておりますことから、新しい総合計画の推進に関する事項を調査審議するために、北海道総合開発委員会条例第6条に基づきまして、本委員会に専門部会を設置していただきたいと考えてございます。

名称につきましては、これまでと同様に「計画部会」とし、「新しい総合計画の推進に関すること」を付託事項としていただきたいと考えてございます。

専門部会の構成員につきましては、条例施行規則第5条第1項により、委員長が指名することとなっておりますので、山口委員長よりご指名いただきますようお願いいたします。

ご審議の程、よろしく願い申し上げます。以上でございます。

(山口委員長)

それでは、計画部会の設置及び部会への付託事項について、これから審議させていただきます。委員会条例第6条により、「委員会の決定により専門部会を設置することができる」となっておりますので、皆様にお諮りしたいと思います。この委員会に専門部会として「計画部会」を設置することについて、ご異議ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

異議なしの声

ありがとうございます。それでは、ご了承いただいたということで、委員会に専門部会として「計画部会」を設置することといたします。

次に、「計画部会」への付託事項として、先程、事務局からも説明がございましたが、「北海道総合計画の推進に関する事」としたいと思いますが、いかがでございましょうか。よろしいでしょうか。

異議なしの声

ご異議がないようですので、そのようにさせていただきます。

続きまして、議事の4番目「部会員の指名について」でございます。

ただいま、事務局から配付していただきました「部会員名簿（案）」のとおり7名の方を指名したいと思います。ご意見などございましたら、お願いいたします。よろしいでしょうか。

異議なしの声

ありがとうございます。それでは、指名された委員の皆様、よろしくお願いたします。

これで、本日予定しておりました議事はすべて終了いたしました。ありがとうございます。それでは、進行を事務局にお返しいたします。

(岸計画推進担当局長)

山口委員長をはじめ委員・参与の皆様、本当にありがとうございました。最後に、山谷副知事よりご挨拶いたします。

(山谷副知事)

委員の皆様、大変ご熱心な御論議、ありがとうございました。一つ一つ、大変ありがたく、お聞きをいたしました。そうした中で、北海道総合計画でありますので、この推進に当たりましては、総額2兆8千億円の道の予算すべてをもって、この計画の推進をしていくところがあります。そうした計画の推進に当たりまして、様々な事業があります。それらすべてについてお示しすることはなかなか難しいので、その中でも、この計画の特徴として、ちょうど前半の5年に、人口減少を突破するための地方創生ということで、プロジェクトを組んで推進しよう。これは全国的にも、国の方からそういう話があって、各市町村にも取り組んでいただいておりますが、それが創生総合戦略であります。

それともう一つは、やはり国土強靱化、災害に対応する国土を作りあげようということで、国土強靱化計画というのがあります。これは基盤整備、ハード整備の方にあたりますが、これを前半5年で進めようということが課題としてあがってまいりました。それらに応えるために、資料4、ハード整備の方は、本日資料はお示ししておりませんが、その中で、まとめあげたものでありまして、これは道の政策全体と決して無関係ではなく、実はそれを様々に組み合わせ、広域的にさらに効果を発揮できるようにということで組んだプロジェクトであります。その全体の対象については、検討過程では、どことどこが、どう結びつくかという資料は作ったのでありますが、かなり煩雑な資料でありますので、取りまとめた計画の中ではお示しできなかったところでもありますけれども、これから計画部会の中でご議論いただく際に、そうしたこともきちんとお示ししながら、KPIとの連関性についてもご議論いただけるように進めていきたいと思うところでございます。

それから皆様からご指摘いただきました、ネットワーク、連携。これは私共も、正直申し上げて悩むところでもございまして、連携と言いながら、責任の所在が不明確にならないかといったご心配もいただきます。そうした中で、振興局が、地域ではまさにその要として、その役割を果たせといったことも、道議会の方からもいただいております。そうしたものを進めるためにまとめておりますのが、右側の方に書いております連携地域別政策展開方針というものでありまして、これで市町村の皆さんともご議論しながら、一つ一つの施策について進めていきたい。そのために、振興局の体制も強化をいたしまして、何とかそうしたかたちで、地域の市町村の皆さん、現場の皆さんと連携をしながら、この総合計画をしっかりと進めてまいりたいと思っております。

それからPR。確かに知事に言ってもらった方が、話が早いと私も思うところではありますが、どうしても「米チェン」とか「酒チェン」といった具体のものに即したPRをお願いすることが多いのであります。私共がやっているものを知事にPRしてくださいということは、会議の場に限られていまして、もう少し、この辺の周知・PRの方法については私達も工夫していきたい。それから、それぞれの地域にお邪魔をして、皆さんに直接お話をしてお聞きする、こうした汗をかく作業も、これから積み重ねて参りたいと思っておりますので、どうぞ、今後ともご指導の程、よろしくお願いをいたしたいと思っております。本日は誠にありがとうございました。

(岸計画推進担当局長)

以上をもちまして、北海道総合開発委員会を終了いたしたいと思っております。恐縮ですけれども、引き続き、計画部会を開催いたしますので、委員の皆様、引き続き、よろしくお願いいたします。今日はどうもありがとうございました。